

## 鳥取県元気づくり総合戦略 1年目評価(案)

既に達成あるいは順調な項目は9割(93.0%、175/188項目)

評価区分	項目数
A：既に達成	1
B：順調	174
C：やや遅れている	13
D：遅れている	-
合計	188

## 基本目標の進捗状況

項目		現状値(H26)	目標値	実績
自然	観光入込客数(年間)	1,008万人	1,100万人	
	外国人宿泊客数(年間)	4.8万人	8万人	9.9万人
	農林水産業の新規就業者数(5年間)	266人 (H23~26年度平均)	1,800人 (H27~H31年度)	330人
絆	合計特殊出生率	1.60(H26)	1.74	-
	鳥取県未来人材育成奨学金助成者数(4年間)	-	600人 (H27~H30年度)	102人
	ふれあい共生ホーム設置数	26箇所	19市町村・50箇所	12市町村・41箇所
時間	IJUTターンの受入者数(5年間)	1,246人	6,000人 (H27~H31年度)	1,943人
	正規雇用創出数(4年間)	-	10,000人 (H27~H30年度)	2,459人
	転出超過数 (転出超過を5年かけて半減させ、その5年後に転入転出者数を均衡)	1,109人	550人	1,300人

達成

H27の数値が現時点で判明していない項目

## A：既に達成(1項目)

取組	状況	KPI進捗状況
外国人旅行者の誘客促進	米子ソウル便は10月から5ヶ月連続で70%以上を記録するなど好調を維持し、年間搭乗者数は過去最高の35,630人。環日本海定期貨客船利用者は8月にH21年の就航以来15万人を達成。香港チャーター便の催行など、定期・チャーター便など安定したインバウンドを得て、外国人宿泊者数はH31目標(8万人)を上回る9.9万人を記録。(国際チャーター数：25往復)	外国人宿泊者数 H31目標 8万人 H27実績 9.9万人

## B：順調（174項目）

### <主な項目>

取組	状況	KPI進捗状況
スポーツイベント・合宿誘致の推進	ジャマイカ陸上競技チームキャンプ、卓球ホープスナショナルチームの合宿受入れ、日本パラ陸上（地方初開催）やセーリング470級全日本選手権大会等を開催した。 また、ジャマイカのホストタウンに登録されたことを受け、陸上競技を通じた交流事業を進めている。	スポーツイベント・キャンプ誘致件数 H31 目標 25件(5年間累計) H27 実績 4件
山陰海岸ユネスコ世界ジオパークの更なる磨き上げ	シーカヤックの利用者数は3,721人(H26年度比:1,430人増)と順調に増えている。渚交流館と山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館については、一体的な運営を推進する方向で岩美町とも連携を進めている。	ジオパークエリアにおけるアクティビティ（自然体験活動）年間参加者数 H31 目標 5,000人 H27 実績 4,015人 (H26 実績 2,525人)
「空の駅」などまんが王国とっとりを満喫する受入環境整備	鳥取砂丘コナン空港のグランドオープン、米子鬼太郎空港のリニューアルオープンで、両空港の「空の駅」化による魅力を向上させた。 また、フランス・ジャパンエキスポへの出展をはじめ、台湾、韓国等アジア圏でも「まんが王国とっとり」と「空の駅」をPRし、まんが・アニメ・食等の海外での魅力発信・誘客するとともに、香港では、梨などの県産品もあわせてPRした。	鳥取砂丘コナン空港利用客数（国際会館来館者数を含む） H31 目標 420,000人 H27 実績 425,334人 (H26 実績 368,897人) 米子鬼太郎空港利用客数 H31 目標 650,000人 H27 実績 589,011人 (H26 実績 531,544人)
DMOの設置支援と観光が産業として成り立つ地域づくり	28年1月に「鳥取中部観光推進機構」(中部DMO)が立ち上がり、東部DMO及び山陰DMOの立ち上げに向けた動きが加速した。  平成28年4月に、山陰DMOが設立し、山陰DMO及び東部DMOが日本版DMO候補法人として登録された。 ・山陰インバウンド機構 H28.4.22に設立、日本版DMO候補法人登録 ・鳥取・因幡観光ネットワーク協議会 H28.4.22に日本版DMO候補法人登録	DMO設置数 H31 目標 東中西各1、山陰1 H27 実績 1(中部)
日本一の高能力種雄牛を活用した「和牛王国とっとり」復活	これまで減少傾向であった繁殖雌牛頭数が増頭に転じるとともに、高能力種雄牛の誕生により県外からの子牛の購買者から高い注目を集め、28年3月期の子牛セリ平均は全国2位になるなど、県内の子牛への評価が高まっている。また、繁殖雌牛の飼養規模が150頭程度の施設整備も予定されるなど、増産に向けての動きが活発化している。	和牛繁殖雌牛頭数 H31 目標 3,900頭 H27 実績 3,000頭 (H26 実績 2,900頭)
栽培漁業や養殖業による「つくり育てる漁業」の推進	誘致企業によるギンザケ養殖は計画どおり規模拡大されるとともに、大山山麓の淡水養殖場のみで育てたギンザケを「大山湧水サーモン」として初出荷。また、県栽培漁業センターの人工種苗を使った養殖マサバは、大手寿司チェーン店での販売も開始されるなど、養殖の生産拡大が進んでいる。	漁業所得 H31 目標 45億円 H27 実績 (H28.8t判明) (H26 実績 40億円) <参考> ・ギンザケ水揚げ量 (H26)820t (H27)1,250t ・養殖サバ水揚げ量 (H26)0尾 (H27)3万尾
「食のみやこ鳥取」のブランド力向上	スーパー種雄牛の誕生により、子牛セリ価格の好調が続いている。新甘泉、輝太郎は、首都圏の高級果実店での高値販売などの実績が出ており、生産量の増加策も進みつつある。 また、鳥取苺王は築地市場や地元スーパーでブランドを前面に押し出した形での販売が進んでいる。特選松葉がに五輝星は、他の松葉がにの価格を牽引した。 さらに、鳥取砂丘らっきょうが地理的表示に登録されるとともに、他産地の申請も見込まれている。	農業産出額 H31 目標 700億円 H27 実績 (H29.3t判明) (H26 実績 653億円) 果樹新品種(梨)の作付面積 H31 目標 230ha H27 実績 167ha(暫定値) (確定値はH28.5中判明) (H26 実績 155ha)

		<p>地理的表示認定件数 H31 目標 6件 H27 実績 1件 (H27 制度創設) &lt;参考&gt; ・新甘泉販売単価 (H26) 488 円/kg (H27) 524 円/kg ・松葉がに販売単価 (H26) 2,090 円/kg (H27) 2,371 円/kg</p>
新規就農者の増	<p>農業大学校にアグリチャレンジ研修(公共職業訓練)先進農家実践研修を新設する等、必要に応じて支援施策を拡充した。この結果、179名(うちIJUターン22名)の農業新規就業者を確保し、平成27年度における数値目標を概ね達成。</p>	<p>農業新規就業者数 H31 目標 1,040人(5年間累計) H27 実績 179人 (H26 実績 148人)</p>
エース級園芸品目の育成	<p>産出額10億円以上のエース級園芸品目の生産基盤を守り、新たなエース級品目の生産基盤を作るため、スイカ、トマト等を中心に鳥取型低コストハウス導入が加速的に進み、今後の有利販売が期待される。また、産地における高性能機器導入が進み、ブロッコリーは過去10年で最大、白ねぎは2番目の販売額となるなど、園芸品目の拡大が図られている。</p>	<p>農業産出額(10億円以上品目数) H31 目標 10品目 H27 実績 9品目 (H26 実績 8品目) &lt;参考&gt; ・低コストハウス導入 H27 140棟(365a)</p>
1対1の出会いの場の設置など結婚応援事業の展開	<p>市町村や企業・団体等が行う特色ある結婚応援事業に対する支援等を通じて、出会いの機会が増加している。また、とっとり出会いサポートセンターえんトリ-は、H27年12月の開所以降、既に約900人(H28.3未)が入会を申込み、次年度以降の引き合わせ(お見合い)を本格的に実施する目処が立った。</p>	<p>出会いイベントの開催数 H31 目標 250回 H27 実績 195回 (H26 実績 186回) 出会いイベントの参加者数 H31 目標 5,000人 H27 実績 3,466人 (H26 実績 3,375人)</p>
グローバル人材育成につなげる学校教育や海外留学、資格取得支援	<p>県支援制度の活用により、長期の海外留学に3名、短期の海外体験に11名の高校生が参加した。中学校の英検3級相当以上の取得者が目標値40%に対して41%であった。 鳥取西高校がスーパーグローバルハイスクールに指定され、質の高いカリキュラムの開発・実践に取り組んだ。 若桜学園小学校が国の指定を受け、小学校英語教科化に向けた文字指導や評価のあり方について研究に取り組んだ。</p>	-
奨学金の返還支援や県内企業の魅力発信など若者の地元就職、IJUターン促進	<p>製造業、情報通信業、薬剤師の職域を対象として奨学金返還支援の制度を創設し、年度中途からの募集開始であったものの102名の応募があった。 28年度からは、新たに建設業、建設コンサルタント業、旅館・ホテル業を対象業種に加えることとし、募集人員も180名に拡大する。</p>	<p>鳥取県未来人材育成奨学金助成者数 H30 目標 600人(4年間累計) H27 実績 102人 (助成開始は県内就職後になるため予定を含む。)</p>
県内企業情報が、情報を得たい学生に届く取組の強化	<p>高校生へのキャリア教育の参加高校の増加(1校5校)や年末に帰省した学生を対象とした企業紹介フェアを新たに開催し、185人の学生参加があった。また、県内就職を促すための保護者への情報発信の充実を図った。(H26:2回、延べ7,158件。H27:5回、延べ18,194件)</p>	<p>&lt;参考&gt; ・企業紹介フェア参加者数(開催) H26 実績 60人(1回) H27 実績 267人(2回) (東京開催82人+鳥取開催185人)</p>
県内企業・産業界と連携したキャリア教育の推進	<p>全ての県立高校で体系的なキャリア教育全体計画を作成し、キャリア塾(卒業生や地元企業勤務者等による講演会など)を全ての県立高校で実施した。「キャリア教育推進協力企業」認定制度を創設し、113社を認定した。</p>	<p>県立高校での体系的キャリア教育推進計画作成率 H31 目標 100% H27 実績 100% 県立高校でのキャリア塾の実施率 H31 目標 100% H27 実績 100%</p>

取組	状況	KPI進捗状況
建設業に従事する若年・女性の確保・就業者数の増	高校生のインターンシップ受入企業への支援（受入企業 21 社、生徒 36 人）魅力発信の取組支援（5 件）国家資格取得研修経費の支援（76 人）建設業就業未経験者の雇用支援（7 件）を行った。また、鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針を制定し、元請・1 次下請業者とも社会保険等加入企業に制限するなど就労環境改善を推進したほか、企業の担い手確保・育成に必要な適正利潤確保に向けた入札制度の見直し等を実施した。	-
就労系障害福祉サービス事業所への支援充実と受注増の体制整備	27 年 10 月に「ワークコーポとっとり」（事業所の共同作業場及び官公需コンタクトセンター）11 月に水福連携モデルとして水産物加工の共同作業場を設置し、企業等からの受発注を拡大した。一方、工賃アップについては更なる取組が必要である。	就労継続支援 B 型事業所の平均工賃 H29 目標 33,000 円以上 H27 実績（H28.7 頃判明） （H26 実績 17,179 円） 福祉施設を退所して一般就労する者 H31 目標 138 人 H27 実績 99 人 （H26 実績 96 人）
多機能コミュニティ拠点（小さな拠点）「共生ホーム」等の全県展開	小さな拠点モデル促進支援事業などにより江府町、日南町、岩美町ではモデル的に進める目途がたった。 ふれあい共生ホームは、計画を大幅に上回る設置数（計画 3 年目の目標数以上）となっている。	ふれあい共生ホーム設置数 H31 目標 19 市町村 50 力所 H27 実績 12 市町村 41 力所 （H27 新規 3 市町村 15 力所）
「アートピアとっとり」の創造	地域・市町村など関係者との連携、既存施策の有効活用などを踏まえ、アーティストが活動できる拠点づくり、アーティストを受け入れる地域団体を支援する枠組ができた。その中で、大山町では地域団体の取組を通して平成 28 年 3 月にデザイナー 1 名の移住があり、平成 28 年度に大山町で実施する工芸・アート村創生に向けた取り組みに携わる予定である。また、鳥取市の地域団体においても、アーティスト（陶芸家 1 名）の受け入れの動きが出てきている。	工芸・アート村の創出数 H31 目標 3 地区 H27 実績 0 地区
住民主体の防災体制づくり	自主防災組織率も上昇してきており、住民主体の防災体制づくりを広げるための各種取組が着実に進んでいる。	自主防災組織率 H31 目標 90% H27 実績 80.4% （H26 実績 78.8%）
新たな成長産業の立地、大都市圏からの本社機能等の移転、中山間地への企業誘致など戦略的な企業立地推進	成長産業の代表である自動車、航空機分野の企業の誘致が実現した。また首都圏等からの本社機能の移転も実績が出始めており、新たに安定的かつ良質な雇用の場を拡大することができた。	本社機能移転、製造・開発拠点集約企業の立地件数 H31 目標 10 件（5 年間累計） H27 実績 4 件
IJU ターン推進	移住定住サポートセンターや市町村専任相談員配置（H27:11 17 人）による相談体制整備、鳥取田舎暮らし住宅バンク運用、空き家修繕等の市町村補助支援などのきめ細かな取組により、移住者数が 1,943 人（昨年から 700 人増）となった。	IJU ターンの受入者数 H31 目標 6,000 人（5 年間累計） H27 実績 1,943 人 （H26 実績 1,246 人）
U ターンにつながる移住定住・産業雇用施策の一体的情報発信の強化	住まい、仕事、子育て等に係るワンストップ相談窓口「鳥取県移住定住サポートセンター」を運営するとともに、県外学生に対し、鳥取での仕事と暮らしの魅力、支援施策等の情報について、これまでのメールマガジン（登録者 3,279 人）に加え、一体的に SNS で発信する取組を開始した。	U ターン情報受信者数（SNS 等） H31 目標 1,500 人 H27 実績 426 人 LINE 登録者数

C : やや遅れている (13項目)

取組	状況	K P I進捗状況
<p>伯耆国大山開山 1300年祭</p>	<p>昨年11月に準備委員会を立上げているが、事業計画の策定が遅れ気味である。一方、4月には、大山が日本遺産認定(「地藏信仰が育んだ日本最大の大山牛馬市」)を受け、山陰DCのテーマにも選定される等、環境は整ってきているところ。 1300年のメイン事業やキャッチコピーを夏には固め、今年秋までには準備委員会を実行委員会に改組して宣伝事業など本格事業展開に向かう。</p>	<p>-</p>
<p>男性の育児参加の機運醸成及びワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現  〔関連3項目分〕</p>	<p>「男女共同参画推進企業」認定数、うちイクボス宣言を実施した企業の割合ともに、目標に向け順調に伸びているが、男性の育児参加を奨励する「男性の子育てしやすい企業支援奨励金」の支給実績は伸び悩んでおり(16件、前年比1件)、<u>男性の育児休業取得率も2.7%(H26)に留まっている。</u> 男性育休奨励金やイクボス宣言企業(男女共同参画認定企業の2割)の拡大に加え、企業子宝率優良企業への表彰等により子育て王国鳥取の取組を強化する。</p>	<p>男性の育児休業取得率 H31 目標 15.0% H26 実績 2.7% (H23 実績 3.1%) 男女共同参画推進企業認定数 H31 目標 700社 H27 実績 586社 イクボス宣言企業率 H31 目標 80.0% H27 実績 20.5% 輝く女性活躍ワアップ企業数 H31 目標 250社 H27 実績 41社 (H26 実績 3社)</p>
<p>子どもの貧困対策</p>	<p>学習支援に関しては取り組む市町村も増えてきているが、<u>居場所づくり等の民間団体の取組等も始まったばかりであり、今後全県下で展開していく必要がある。</u> H28年度、新たに創設した「子どもの居場所づくり推進モデル事業」で、市町村と連携した子どもの居場所づくりを進める。(県内3カ所程度)また、引き続き教育委員会と連携した学習支援事業を実施する。</p>	<p>生活困窮世帯及び生活保護世帯向けの学習支援事業の実施市町村数 H31 目標 全市町村 H27 実績 5市町村(前年比1増) ひとり親家庭等学習支援事業の実施市町村数 H31 目標 全市町村 H27 実績 5市町村(前年比3増)</p>
<p>子育てに関する祖父母世代の学習機会拡充</p>	<p>H27年度は2回に分けて講座を開催したが、<u>活用しやすい取組に向けた更なる工夫が必要である。</u> 気軽に受講できるよう助産師会と連携した地域へ出向く出前講座に見直す。また、祖父母手帳を作成し、日頃の子育て支援及び出前講座のテキストとして活用する。 (受講者見込み数 600名(30名×20講座))</p>	<p>とっとり子育てマイスターの認定数 H31 目標 850人(5年間累計) H27 実績 191人 (H26時点107人)から84人増 =H27年次目標170人増の半分に留まる</p>
<p>子どもたちの学びの質の向上</p>	<p>アクティブ・ラーニング型の授業に関する研修や、大学・産業界等と連携したICTの効果的な活用に関する取組を進めているものの、<u>全国学力・学習状況調査の結果においては学力向上につながっていない。</u>体力においても、<u>鳥取県体力・運動能力調査結果では、小5女子は前年度より微増であったが、小5男子は前年度を下回った。</u> 学力向上については、授業研究会等にアドバイザーを派遣し、小中学校相互の教科でのつながりを基盤とした、教員の授業力向上に取り組むとともに、小学校理科の指導力を向上させるため、拠点校を中核にして授業改革を行う。また、全国学力・学習状況調査に関して、県独自に行う抽出調査により、本県の結果を早期に分析し、課題解決に向けた早期の授業改善等の取組推進を図る。 体力向上については、各市町村教育委員会と連携しながら、運動実施時間の少ない児童生徒が主体的に運動を行う機会の確保や、県の課題である柔軟性の向上を図る取組を推進する。</p>	<p>全国学力・学習状況調査平均正答率(小学6年、中学3年) 目標(H27~H31) 全ての教科で全国平均を毎年 度上回る H27 実績 5教科のうち3教科で全国平均を 下回る 鳥取県体力・運動能力調査結果 の総合判定(A~E)における A又はBの割合 小学5年(男) H31 目標 50.0% H27 実績 37.9% H26 実績(38.4%) 小学5年(女) H31 目標 55.0% H27 実績 44.6%</p>

取組	状況	K P I進捗状況
介護人材の確保	<p>中高生の介護体験、介護福祉士等修学資金貸付、就職フェア実施など介護人材の確保に向け取り組んでいるが、平成28年2月有効求人倍率(原数値)は1.61と人材不足が継続している。</p> <p>また、H27年度の介護福祉士養成施設の入学者は、前年度の59人から微増(69人)にとどまる。</p> <p>従前の取組に加え、介護人材のすそ野を広げるため、介護職員初任者研修参加者への補助や、介護施設で働く職員の処遇を改善するために加算取得を支援する研修会を実施する。</p>	<p>県内介護福祉士養成施設入学 者数</p> <p>H31 目標 140人 H27 実績 69人 (H26 時点 59人)</p>
成長分野のグローバル高度人材の育成	<p>成長3分野(医療機器、自動車、航空機)等の企業が求める高度技能者の水準と実際の県内求職者とのミスマッチ、高度技能者をめざす県内求職者の不足等により、H27雇用創出目標値(60人)に対し、雇用人数が半数(30人)に留まった。</p> <p>県内企業の人材ニーズを把握し就職マッチングを行う体制(推進員24人)を強化するとともに、県外人材獲得に向け、住宅確保等の課題も含めIJUターンの取組と連携する。</p>	<p>グローバル高度技能者育成人数</p> <p>H31 目標 330人(5年間累計) H27 実績 30人 年次目標60名の半数に留まる</p>
シニア人材バンクなど、高齢者の活躍の場・仕組みづくりの推進	<p>とっとりいきいきシニアバンクを平成27年9月に設置し、現在393人の登録があるが、その活躍の場がまだ少ない状況である。引き続き登録者を増やすとともに、活躍の場をさらに広げていく必要がある。</p> <p>活用可能な事業者等をリストアップし、個別にアプローチしながらマッチングを行うとともに、具体的な活用事例を発表していき、この事例を活用したPRイベントや体験・学習教室を開催していく。引き続き委託先の県社会福祉協議会と広報戦略会議で具体的な手法を検討し、適宜打ち出していく。</p>	<p>いきいきシニアバンクへの延べ登録者数</p> <p>H31 目標 2,000人(5年間累計) H27 実績 393人 H27年次目標 250人</p>
障がいの有無に関わらず観光できる態勢整備	<p>宿泊施設のバリアフリー化に当たり、補助制度の普及に努めているが、事業者への意識啓発や補助制度(市町村間接補助)の紹介等を徹底し、取組を更に促進する必要がある。</p> <p>また、高齢や障がい等で何らかのバリアを抱えている層が観光を楽しめるよう、バリアフリー観光のルートの設定や商品造成を進める必要がある。</p> <p>H28年度にはバリアフリーツーリズムに取り組んでいるNPO法人と共同で、障がい者の方にも現地確認してもらい、また、旅行会社や高齢者の意見も聞きながら実際に楽しんでいただけるルートづくりに取り組む。</p> <p>(H28年度のバリアフリー観光ルートの設定目標数:3ルート(東中西各1コース、それぞれ1泊2日))</p>	<p>バリアフリー観光ルートの設定</p> <p>H31 目標 10ルート H27 実績 3ルート H27の新規ルート設定なし</p>
障がい者対応の民間宿泊施設等の整備	<p>日本パラ陸上競技選手権大会の開催、東京オリンピックに向けた強化拠点化、キャンプ地誘致に向けて、民間宿泊施設のバリアフリー化が急がれる中、整備を加速する必要がある。</p> <p>鳥取県福祉のまちづくり条例の改正を受け、平成28年4月1日以降着工となるホテル・旅館の整備内容に関し相談が寄せられている等の動きが出ているが、事業者への意識啓発や補助制度(市町村間接補助)の紹介等を徹底し、取組を更に促進する。</p>	<p>民間宿泊施設バリアフリー</p> <p>H31 目標 70施設 H27 実績 45施設 (H26 実績 43施設)</p>

取組	状況	K P I進捗状況
<p>県内出身学生のUターン促進</p>	<p>県内出身学生のUターン推進に向けて、県内企業の情報発信や奨学金返還支援等に取り組み、インターンシップの参加学生数及び受入協力企業等も増加(参加学生数:129人 163人、受入協力企業数:67社 116社)したが、<u>10代・20代の転出超過人数が、前年の1,259人から1,524人に悪化しており、更なる取組が必要である。</u></p> <p>とっとり就活応援交流会の開催、インターンシップメニュー充実(課題可決型や長期体験型導入)、技術人材向け県内就支援(交通費支援等)、奨学金返還支援枠拡充、収入に見合う支出で暮らせる環境PR等により取組を強化する。</p>	<p>10代・20代の転出超過人数 H31 目標 600人 H27 実績 1,524人 (H26 実績 1,259人)</p> <p>県内大学生の県内就職率 H31 目標 44.3% H27 実績 (H28.5 頃判明)</p> <p>県外大学進学者の県内就職率 (県出身者が多い大学) H31 目標 40% H27 実績 (H28.8 頃判明)</p> <p>大学生の県内企業インターンシップ参加者数 H31 目標 400人 H27 実績 163人(H26 実績 129人)</p> <p>県外学生の県内企業へのインターンシップ参加者数 H31 目標 200人 H27 実績 31人(H26 実績 3人)</p>